

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 5011)

公司地址：高雄市三民區九如一路 502 號 25 樓之 3
電 話：(07)612-5899

久陽精密股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 59
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	（四） 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 17
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	（六） 重要會計項目之說明	17 ~ 45
	（七） 關係人交易	45 ~ 48
	（八） 質押之資產	48
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	48 ~ 49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 57	
(十三)	附註揭露事項	58	
	1. 重大交易事項相關資訊	58	
	2. 轉投資事業相關資訊	58	
	3. 大陸投資資訊	58	
	4. 主要股東資訊	58	
(十四)	部門資訊	58 ~ 59	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24002281 號

久陽精密股份有限公司 公鑒：

前言

久陽精密股份有限公司及子公司(以下統稱「久陽集團」)民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達久陽集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

會計師

林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 6 日

久陽精密股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 613,918	11	\$ 844,894	16	\$ 1,037,081	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		59,897	1	66,999	1	108,136	3
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－流動		57,786	1	95,707	2	87,976	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(四)及						
	流動	八	196,005	4	74,245	2	95,595	2
1140	合約資產－流動	六(二十四)	3,103	-	5,881	-	5,881	-
1150	應收票據淨額	六(五)	159	-	74	-	336	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	343,261	6	567,419	11	237,991	6
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及七	130,634	2	113,734	2	100,144	2
1200	其他應收款		13,622	-	20,844	1	10,023	-
1210	其他應收款－關係人	七	2,407	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產	六(三十一)	14,616	-	5,423	-	6,489	-
130X	存貨	六(六)	449,772	8	261,953	5	261,211	6
1410	預付款項	六(七)	552,723	10	312,833	6	402,138	9
11XX	流動資產合計		<u>2,437,903</u>	<u>43</u>	<u>2,370,006</u>	<u>46</u>	<u>2,353,001</u>	<u>54</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)(十七)						
	資產－非流動		233,916	4	127,466	3	420	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)(八)						
	量之金融資產－非流動		21,842	1	21,842	-	19,642	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(四)及						
	非流動	八	123,888	2	155,184	3	155,929	4
1600	不動產、廠房及設備	六(九)(十三)						
	、七及八		1,087,944	19	1,091,951	21	1,084,575	25
1755	使用權資產	六(十)	115,075	2	113,382	2	112,599	3
1760	投資性不動產淨額	六(十一)及八	32,452	1	32,452	1	32,452	1
1780	無形資產	六(十二)	837,261	15	813,977	16	230,083	5
1840	遞延所得稅資產	六(三十一)	267,248	5	228,682	4	125,276	3
1915	預付設備款	六(九)	148,408	3	118,645	2	106,669	3
1920	存出保證金	八	20,329	-	15,224	-	16,178	-
1975	淨確定福利資產－非流動	六(十九)	7,435	-	7,397	-	4,169	-
1990	其他非流動資產－其他	七	280,513	5	107,090	2	99,570	2
15XX	非流動資產合計		<u>3,176,311</u>	<u>57</u>	<u>2,833,292</u>	<u>54</u>	<u>1,987,562</u>	<u>46</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,614,214</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,203,298</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,340,563</u>	<u>100</u>

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 9 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十四)及八	\$	655,130	12	\$	156,144	3	\$	154,618	4
2110	應付短期票券	六(十五)及八		135,713	3		70,007	1		71,402	2
2130	合約負債－流動	六(二十四)		57,851	1		98,183	2		123,829	3
2150	應付票據			8,511	-		19,068	1		16,123	-
2160	應付票據－關係人	七		-	-		10,761	-		28,473	1
2170	應付帳款			375,027	7		824,434	16		262,097	6
2180	應付帳款－關係人	七		62,369	1		93,100	2		77,340	2
2200	其他應付款	六(十六)及七		181,833	3		175,497	3		134,925	3
2230	本期所得稅負債	六(三十一)		5,265	-		3,909	-		3,490	-
2280	租賃負債－流動	六(十)		19,038	-		15,946	-		15,828	-
2310	預收款項			-	-		-	-		528	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十八)及八		107,717	2		306,331	6		62,735	1
21XX	流動負債合計			1,608,454	29		1,773,380	34		951,388	22
非流動負債											
2527	合約負債－非流動	六(二十四)		-	-		108,000	2		-	-
2530	應付公司債	六(十七)		346,412	6		340,843	7		342,168	8
2540	長期借款	六(十八)及八		789,897	14		216,427	4		402,112	9
2570	遞延所得稅負債	六(三十一)		13,931	-		13,923	-		13,922	-
2580	租賃負債－非流動	六(十)		102,356	2		102,316	2		101,044	3
2645	存入保證金			41,235	1		33,628	1		43,079	1
2670	其他非流動負債－其他			564	-		564	-		564	-
25XX	非流動負債合計			1,294,395	23		815,701	16		902,889	21
2XXX	負債總計			2,902,849	52		2,589,081	50		1,854,277	43
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十七) (二十) (二十二)									
3110	普通股股本			1,005,097	18		1,000,587	19		1,000,587	23
3130	債券換股權利證書			-	-		1,320	-		-	-
3140	預收股本			166	-		2,076	-		-	-
3200	資本公積	六(十七) (二十) (二十一) (二十二)		1,109,408	19		1,095,632	20		1,108,958	25
保留盈餘		六(三) (二十三)									
3310	法定盈餘公積			51,123	1		35,725	1		35,725	1
3320	特別盈餘公積			14,827	-		44,211	1		44,211	1
3350	未分配盈餘			114,627	2		154,689	3		51,084	1
3400	其他權益	六(三)(八)	(	22,631)	-	(	14,827)	-	(	22,816)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,272,617	40		2,319,413	44		2,217,749	51
36XX	非控制權益	四(三)		438,748	8		294,804	6		268,537	6
3XXX	權益總計			2,711,365	48		2,614,217	50		2,486,286	57
重大或有負債及未認列之合約承諾		六(十二)及九									
3X2X	負債及權益總計		\$	5,614,214	100	\$	5,203,298	100	\$	4,340,563	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：黃俊義

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併損益表
民國113年及112年7月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日		112年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十二) (二十四)及七	\$ 1,128,229	100	\$ 729,538	100	\$ 3,057,905	100	\$ 2,635,216	100
5000 營業成本	六(六)(十) (十二)(十九) (二十九)	(1,137,930)	(101)	(718,149)	(98)	(3,098,583)	(101)	(2,534,763)	(96)
5900 營業毛利(毛損)	(三十)及七	(9,701)	(1)	11,389	2	(40,678)	(1)	100,453	4
營業費用	六(十)(十二) (十九) (二十二) (二十九) (三十)及七								
6100 推銷費用		(9,043)	-	(7,678)	(1)	(22,829)	(1)	(32,071)	(1)
6200 管理費用		(32,600)	(3)	(23,775)	(3)	(104,174)	(3)	(95,776)	(4)
6300 研究發展費用		(735)	-	(20)	-	(1,302)	-	(76)	-
6000 營業費用合計		(42,378)	(3)	(31,473)	(4)	(128,305)	(4)	(127,923)	(5)
6900 營業損失		(52,079)	(4)	(20,084)	(2)	(168,983)	(5)	(27,470)	(1)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四) (二十五)	547	-	1,909	-	5,514	-	9,139	-
7010 其他收入	六(三) (二十六)	2,363	-	2,827	1	36,070	1	13,715	1
7020 其他利益及損失	四(三)、六 (二)(十) (二十七)、七	2,864	-	9,331	1	130,027	4	29,778	1
7050 財務成本	六(十) (二十八)	(14,694)	(1)	(6,312)	(1)	(35,720)	(1)	(15,667)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(八)	-	-	-	-	-	-	335	-
7000 營業外收入及支出合計		(8,920)	(1)	7,755	1	135,891	4	37,300	1
7900 稅前淨利(淨損)		(60,999)	(5)	(12,329)	(1)	(33,092)	(1)	9,830	-
7950 所得稅利益	六(三十一)	12,859	1	8,374	1	34,570	1	28,589	1
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 48,140)	(4)	(\$ 3,955)	-	\$ 1,478	-	\$ 38,419	1
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 432	-	\$ 1,345	-	(\$ 7,649)	-	\$ 21,993	1
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—不重分類至損益之項目	六(八)	-	-	-	-	-	-	(2)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 432	-	\$ 1,345	-	(\$ 7,649)	-	\$ 21,991	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 47,708)	(4)	(\$ 2,610)	-	(\$ 6,171)	-	\$ 60,410	2
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 24,168)	(2)	\$ 744	1	\$ 46,307	1	\$ 49,813	2
8620 非控制權益		(23,972)	(2)	(4,699)	(1)	(44,829)	(1)	(11,394)	(1)
		(\$ 48,140)	(4)	(\$ 3,955)	-	\$ 1,478	-	\$ 38,419	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 23,736)	(2)	\$ 2,089	1	\$ 38,658	1	\$ 71,804	2
8720 非控制權益		(23,972)	(2)	(4,699)	(1)	(44,829)	(1)	(11,394)	-
		(\$ 47,708)	(4)	(\$ 2,610)	-	(\$ 6,171)	-	\$ 60,410	2
每股(虧損)盈餘	六(三十二)								
9750 基本		(\$ 0.24)		\$ 0.01		\$ 0.46		\$ 0.50	
9850 稀釋		(\$ 0.24)		\$ 0.01		\$ 0.44		\$ 0.48	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：黃俊義

會計主管：王梅玉

密股份有 限公 司及
合 併 權 益 變 動 表
13 年 及 12 年 1 月 1 日 至 9

公
保



久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 33,092)	\$ 9,830
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債利益	(102,999)	(6,964)
存貨跌價回升利益	六(六) (195)	(2,017)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(八) -	(335)
處分投資(利益)損失	六(二十七) (490)	3,684
折舊費用	六(九)(十)(二十九) 109,908	103,244
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十七) (854)	(11,774)
租賃修改利益	六(十)(二十七) (1)	(5)
攤銷費用	六(十二)(二十九) 34,810	6,729
預付設備款轉列費用	-	266
未實現特許權收入	六(十二) (58,058)	(125,044)
員工認股權酬勞成本	六(二十一)(二十二)(三十) -	1,193
利息收入	六(二十五) (5,514)	(9,139)
股利收入	六(三)(二十六) (1,049)	(849)
利息費用	六(二十八) 35,720	15,667
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,651	(65,692)
合約資產—流動	2,778	6,830
應收票據	(85)	(192)
應收帳款	223,258	187,363
應收帳款—關係人	(16,900)	(12,926)
其他應收款	7,347	(7,173)
其他應收款—關係人	(2,407)	-
存貨	(187,624)	102,643
預付款項	(236,890)	(231,883)
淨確定福利資產—非流動	(38)	(16)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(148,332)	(3,356)
應付票據	(14,022)	(11,574)
應付票據—關係人	(1,714)	(4,349)
應付帳款	(454,048)	(26,783)
應付帳款—關係人	(30,731)	39,616
其他應付款	28,043	(56,942)
預收款項	-	528
營運產生之現金流出	(849,528)	(99,420)
收取之利息	5,514	9,139
收取之股利	1,049	849
支付之利息	(28,451)	(9,387)
支付之所得稅	(11,825)	(54,429)
營業活動之淨現金流出	(883,241)	(153,248)

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年9月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動		\$ -	(\$ 12,139)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動價款		30,272	25,727
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動增加		(121,760)	(51,811)
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動減少(增加)		31,296	(54,303)
處分子公司淨現金流入數	六(三十三)	1,733	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(三十三)	(65,325)	(98,845)
處分不動產、廠房及設備現金收入數	六(三十三)	3,677	152,287
購置無形資產	六(十二)	(36)	-
預付設備款增加		(86,089)	(121,809)
存出保證金增加		(5,118)	(2,036)
其他非流動資產－其他增加		(173,423)	(70,006)
投資活動之淨現金流出		(384,773)	(232,935)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(三十四)	2,085,493	419,483
償還短期借款	六(三十四)	(1,586,507)	(327,865)
發行應付短期票券	六(三十四)	342,200	557,600
贖回應付短期票券	六(三十四)	(276,400)	(582,000)
租賃本金償還	六(三十四)	(13,332)	(11,952)
舉借長期借款	六(三十四)	1,234,504	492,271
償還長期借款	六(三十四)	(859,648)	(163,486)
存入保證金增加	六(三十四)	7,607	7,889
員工行使認股權認股價款	六(二十)	3,470	8,695
發放現金股利	六(二十三)	(100,510)	(199,417)
非控制權益參與子公司現金增資	四(三)	201,300	-
非控制權益變動數		(1,139)	-
籌資活動之淨現金流入		1,037,038	201,218
本期現金及約當現金減少數		(230,976)	(184,965)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	844,894	1,222,046
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 613,918	\$ 1,037,081

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：黃俊義

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)久陽精密股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法之規定，於民國 73 年 11 月 21 日奉准設立。主要營業項目為從事螺絲及相關產品製造、金屬熱處理代工及買賣等業務。列入本公司及子公司(以下統稱「本集團」)合併財務報告之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。
- (二)本公司股票自民國 88 年 5 月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 6 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應 商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
----------------	---------------------

國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」

民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」：

國際財務報導準則第18號取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

			所持股權百分比			
投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	說明
久陽精密 (股)公 司	台鋼運輸 (股)公 司	從事貨櫃出 租、運輸 及包裝等 服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼環保 (股)公 司	從事回收物 料、廢棄 物處理等 服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼能源 (股)公 司	能源技術服 務	100.00	100.00	—	(註1)
	台鋼工程 (股)公 司	綜合營造等	—	100.00	—	(註2) (註3)

			所持股權百分比			
投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	說明
久陽精密 (股)公 司	榮福 (股)公 司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	54.89	67.15	67.15	(註4)
台鋼運輸 (股)公 司	榮福 (股)公 司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	0.27	0.34	0.34	(註4)
台鋼環保 (股)公 司	榮福 (股)公 司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	0.42	0.51	0.51	(註4)
榮福 (股)公 司	台鋼能源 (股)公 司	能源技術服 務	—	—	100.00	(註1)

(註1)本公司為有效集團管理及增加營運投資獲利，於民國112年11月8日經董事會決議通過，以現金\$194,554向子公司榮福股份有限公司取得其持有之台鋼能源股份有限公司(原名為「台鋼能源工程股份有限公司」)100%股權，移轉基準日為民國112年11月30日。因係屬集團內之組織架構調整，故本公司係以子公司－榮福股份有限公司移轉基準日對台鋼能源股份有限公司之持有餘額入帳，並認

列調減「資本公積－發行溢價」\$15,334(包含取得價款與投資入帳金額間差異\$47,919，及採用權益法認列子公司－榮福股份有限公司因此交易產生之資本公積調整數\$32,585)。

(註 2)本公司為尋求多元化經營及分散投資風險，於民國 112 年 11 月 8 日經董事會決議通過，以現金\$20,070 向台灣鋼鐵股份有限公司取得其持有之台鋼工程股份有限公司 100%股權，並參與台鋼工程股份有限公司現金增資\$2,400。

(註 3)本公司基於集團整體發展規劃考量，於民國 113 年 5 月 7 日經董事會決議通過，以現金\$23,480 出售子公司－台鋼工程股份有限公司 100%股權予關係人－聯合光纖通信股份有限公司，並認列處分投資利益計\$490(表列「其他利益及損失」)，移轉基準日為民國 113 年 6 月 30 日。

(註 4)子公司－榮福(股)公司於民國 113 年 7 月 31 日經股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資\$201,300，本集團因未按持股比例認購，致對其持股比例下降，並因此認列差異數為資本公積(相對科目「非控制權益」)\$11,388。非控制權益亦因參與此次現金增資而調增\$201,300。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1)本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之非控制權益總額分別為\$438,748、\$294,804 及\$268,537。對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

		非控制權益			
子公司 名 稱	主要 營業場所	113年9月30日		112年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
榮福(股)公司	台灣	\$ 438,748	44.42%	\$ 294,804	32.00%
		非控制權益			
子公司 名 稱	主要 營業場所	112年9月30日			
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
榮福(股)公司	台灣			\$ 268,537	32.00%

(2) 子公司－榮福股份有限公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動資產	\$ 859,078	\$ 893,909	\$ 756,575
非流動資產	1,728,385	1,552,104	1,130,928
流動負債	(886,916)	(1,300,448)	(596,766)
非流動負債	(699,552)	(213,435)	(440,694)
淨資產總額	<u>\$ 1,000,995</u>	<u>\$ 932,130</u>	<u>\$ 850,043</u>

綜合損益表

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
收入	<u>\$ 194,542</u>	<u>\$ 205,617</u>
稅前淨損	(\$ 81,029)	(\$ 24,206)
所得稅利益	17,242	9,522
本期淨損	(\$ 63,787)	(\$ 14,684)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 63,787)</u>	<u>(\$ 14,684)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 23,972)</u>	<u>(\$ 4,699)</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
收入	<u>\$ 637,017</u>	<u>\$ 634,718</u>
稅前淨損	(\$ 168,313)	(\$ 33,026)
所得稅利益	39,346	37,415
本期淨(損)利	(\$ 128,967)	\$ 4,389
本期綜合損益總額	<u>(\$ 128,967)</u>	<u>\$ 4,389</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 44,829)</u>	<u>(\$ 11,394)</u>

現金流量表

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
營業活動之淨現金流出	(\$ 676,811)	(\$ 317,591)
投資活動之淨現金流出	(412,391)	(130,563)
籌資活動之淨現金流入	1,042,915	382,012
本期現金及約當現金減少數	(46,287)	(66,142)
期初現金及約當現金餘額	242,372	260,654
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 196,085</u>	<u>\$ 194,512</u>

(四) 員工福利

退休金－確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 961	\$ 1,905	\$ 2,111
支票存款及活期存款	569,449	504,083	518,933
	<u>570,410</u>	<u>505,988</u>	<u>521,044</u>
約當現金：			
定期存款	-	145,125	476,108
附買回債券	43,508	193,781	39,929
	<u>43,508</u>	<u>338,906</u>	<u>516,037</u>
	<u>\$ 613,918</u>	<u>\$ 844,894</u>	<u>\$ 1,037,081</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日將提供作為質押擔保之活期存款分別為\$319,893、\$229,429 及\$251,524 予以分別轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」科目項下。
3. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市(櫃)公司股票	\$ 17,283	\$ 59,921	\$ 88,366
興櫃公司股票	40,500	-	-
受益憑證	1,514	3,027	12,612
	<u>59,297</u>	<u>62,948</u>	<u>100,978</u>
評價調整	600	4,051	7,158
	<u>\$ 59,897</u>	<u>\$ 66,999</u>	<u>\$ 108,136</u>

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
上市(櫃)公司股票－私募	\$ 36,000	\$ 36,000	\$ -
公司債買回權	416	416	420
	36,416	36,416	420
評價調整	197,500	91,050	-
	<u>\$ 233,916</u>	<u>\$ 127,466</u>	<u>\$ 420</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之淨利益(損失)分別為(\$1,454)及\$5,611 暨\$113,142 及\$6,672(表列「其他利益及損失」)。
2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產公司債之買回權於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之淨利益(損失)均為\$-。
3. 本集團於民國 112 年 11 月間採私募方式認購皇家國際美食(股)公司(原名：元勝國際實業(股)公司)之股份計 5,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。
4. 本集團均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
5. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
權益工具			
上市(櫃)公司股票	\$ 84,303	\$ 114,420	\$ 112,478
金融資產評價調整	(26,517)	(18,713)	(24,502)
	<u>\$ 57,786</u>	<u>\$ 95,707</u>	<u>\$ 87,976</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市(櫃)、興櫃公司			
股票	\$ 18,361	\$ 18,361	\$ 18,332
金融資產評價調整	3,481	3,481	1,310
	<u>\$ 21,842</u>	<u>\$ 21,842</u>	<u>\$ 19,642</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大曝險金額為其帳面金額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量</u>		
<u>之權益工具</u>		
認列於損益之股利收入	(\$ 418)	\$ -
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 432	\$ 1,345
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ -	(\$ 567)
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量</u>		
<u>之權益工具</u>		
認列於損益之股利收入	(\$ 1,049)	\$ -
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 7,649)	\$ 21,993
累積利益因除列轉列保留盈餘	(\$ 155)	(\$ 567)

3. 本集團均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動項目：</u>			
質押活期存款	\$ 196,005	\$ 74,245	\$ 95,595
<u>非流動項目：</u>			
質押活期存款	\$ 123,888	\$ 155,184	\$ 155,929

1. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於當期損益之利息收入分別為\$210 及\$70 暨\$745 及\$345(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
3. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據	\$ 159	\$ 74	\$ 336
應收帳款	\$ 343,284	\$ 567,442	\$ 238,014
減：備抵損失	(23)	(23)	(23)
	<u>\$ 343,261</u>	<u>\$ 567,419</u>	<u>\$ 237,991</u>

1. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	113年9月30日		112年12月31日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 159	\$ 408,810	\$ 74	\$ 656,678
逾期60天內	-	50,376	-	24,121
逾期61-180天	-	14,729	-	31
逾期181-365天內	-	3	-	346
	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 473,918</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 681,176</u>

	112年9月30日	
	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 336	\$ 321,973
逾期60天內	-	16,154
逾期61-180天	-	31
	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 338,158</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$512,739。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
- 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
- 相關應收票據及帳款之信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。
- 本集團民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

(六) 存 貨

	113 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 222,351	(\$ 23,984)	\$ 198,367
在 製 品	196,630	(12,154)	184,476
製 成 品	70,769	(3,840)	66,929
	<u>\$ 489,750</u>	<u>(\$ 39,978)</u>	<u>\$ 449,772</u>
	112 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 77	\$ -	\$ 77
原 料	90,990	(24,403)	66,587
在 製 品	148,099	(11,382)	136,717
製 成 品	62,960	(4,388)	58,572
	<u>\$ 302,126</u>	<u>(\$ 40,173)</u>	<u>\$ 261,953</u>
	112 年	9 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 74,589	(\$ 23,672)	\$ 50,917
在 製 品	148,294	(12,160)	136,134
製 成 品	78,552	(4,392)	74,160
	<u>\$ 301,435</u>	<u>(\$ 40,224)</u>	<u>\$ 261,211</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 584,842	\$ 303,379
存貨跌價回升利益(註)	(49)	(22)
存貨盤虧(盈)	1,535	(438)
出售下腳收入	(3,970)	(2,490)
	<u>\$ 582,358</u>	<u>\$ 300,429</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 1,558,914	\$ 1,137,059
存貨跌價回升利益(註)	(195)	(2,017)
存貨盤虧	3,940	661
出售下腳收入	(11,417)	(7,851)
	<u>\$ 1,551,242</u>	<u>\$ 1,127,852</u>

(註)民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之存貨跌價回升利益，係因本集團出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(七) 預付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
預付貨款	\$ 217,814	\$ 110,949	\$ 210,758
預付費用	146,232	80,371	68,439
用品盤存	74,694	71,472	83,798
留抵稅額	67,213	46,536	31,872
預付保險費	14,951	2,300	5,911
其他	31,819	1,205	1,360
	<u>\$ 552,723</u>	<u>\$ 312,833</u>	<u>\$ 402,138</u>

(八) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	113年1至9月	112年1至9月
1月1日餘額	\$ -	\$ 21,712
採用權益法認列之關聯企業之投資損益 份額	-	335
採用權益法認列之關聯企業之其他綜合 損益之份額	- (	2)
轉列透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產(註)	- (	22,045)
9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(註) 本集團於民國 112 年 9 月間，因未參與轉投資公司現金增資致喪失對該轉投資之重大影響，故對轉投資公司之剩餘投資按公允價值重新衡量並轉列至「透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產」。

2. 有關本集團個別不重大關聯企業—台鋼保險經紀人股份有限公司(原名：台鼎保險經紀人股份有限公司)經營成果享有之份額如下：

	113年7至9月	112年7至9月
繼續營業單位本期損益	\$ -	\$ -
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	113年1至9月	112年1至9月
繼續營業單位本期損益	\$ -	\$ 304
其他綜合損益(稅後淨額)	-	(
本期綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302</u>

3. 本集團民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將採用權益法之投資提供作為質押擔保之情形。

(九) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>113年1月1日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 83,392	\$1,124,459	\$ 117,278	\$ 20,990	\$ 158,348	\$ 196,850	\$ 12,145	\$1,820,617
累計折舊	-	(61,469)	(408,690)	(18,165)	(15,106)	(110,190)	(107,712)	-	(721,332)
累計減損	-	-	(1,254)	-	(1,022)	(4,651)	(407)	-	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 21,923</u>	<u>\$ 714,515</u>	<u>\$ 99,113</u>	<u>\$ 4,862</u>	<u>\$ 43,507</u>	<u>\$ 88,731</u>	<u>\$ 12,145</u>	<u>\$1,091,951</u>
<u>113年1至9月</u>									
1月1日	\$ 107,155	\$ 21,923	\$ 714,515	\$ 99,113	\$ 4,862	\$ 43,507	\$ 88,731	\$ 12,145	\$1,091,951
增添－成本	-	1,470	5,970	1,001	673	10,290	16,870	1,477	37,751
預付設備款轉入	-	3,430	8,367	38,560	-	711	5,258	-	56,326
驗收轉入	-	-	13,622	-	-	-	-	(13,622)	-
折舊費用	-	(3,340)	(48,977)	(9,384)	(835)	(8,964)	(23,636)	-	(95,136)
處分－成本	-	(1,452)	(9,181)	(4,530)	(87)	(874)	(7,346)	-	(23,470)
－累計折舊	-	1,452	7,030	4,530	36	874	6,600	-	20,522
9月30日	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 23,483</u>	<u>\$ 691,346</u>	<u>\$ 129,290</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ 45,544</u>	<u>\$ 86,477</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,087,944</u>
<u>113年9月30日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 86,840	\$1,143,237	\$ 152,309	\$ 21,576	\$ 168,475	\$ 211,632	\$ -	\$1,891,224
累計折舊	-	(63,357)	(450,637)	(23,019)	(15,905)	(118,280)	(124,748)	-	(795,946)
累計減損	-	-	(1,254)	-	(1,022)	(4,651)	(407)	-	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 23,483</u>	<u>\$ 691,346</u>	<u>\$ 129,290</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ 45,544</u>	<u>\$ 86,477</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,087,944</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>112年1月1日</u>									
成本	\$ 181,182	\$ 165,220	\$ 1,002,873	\$ 71,136	\$ 20,984	\$ 149,633	\$ 193,728	\$ 45,481	\$ 1,830,237
累計折舊	-	(74,001)	(350,094)	(10,738)	(14,079)	(99,910)	(93,244)	-	(642,066)
累計減損	-	-	(1,254)	-	(1,022)	(4,651)	(407)	-	(7,334)
	<u>\$ 181,182</u>	<u>\$ 91,219</u>	<u>\$ 651,525</u>	<u>\$ 60,398</u>	<u>\$ 5,883</u>	<u>\$ 45,072</u>	<u>\$ 100,077</u>	<u>\$ 45,481</u>	<u>\$ 1,180,837</u>
<u>112年1至9月</u>									
1月1日	\$ 181,182	\$ 91,219	\$ 651,525	\$ 60,398	\$ 5,883	\$ 45,072	\$ 100,077	\$ 45,481	\$ 1,180,837
增添－成本	-	-	56,289	3,803	87	3,060	7,925	2,240	73,404
預付設備款轉入	-	-	31,806	18,055	-	-	10,300	-	60,161
驗收轉入	-	-	35,576	-	-	-	-	(35,576)	-
折舊費用	-	(4,154)	(47,445)	(6,066)	(799)	(7,451)	(23,399)	-	(89,314)
處分－成本	(74,027)	(81,828)	(5,143)	(2,263)	(55)	-	(16,520)	-	(179,836)
－累計折舊	-	17,639	5,143	162	12	-	16,367	-	39,323
9月30日	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 22,876</u>	<u>\$ 727,751</u>	<u>\$ 74,089</u>	<u>\$ 5,128</u>	<u>\$ 40,681</u>	<u>\$ 94,750</u>	<u>\$ 12,145</u>	<u>\$ 1,084,575</u>
<u>112年9月30日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 83,392	\$ 1,121,401	\$ 90,731	\$ 21,016	\$ 152,693	\$ 195,433	\$ 12,145	\$ 1,783,966
累計折舊	-	(60,516)	(392,396)	(16,642)	(14,866)	(107,361)	(100,276)	-	(692,057)
累計減損	-	-	(1,254)	-	(1,022)	(4,651)	(407)	-	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 22,876</u>	<u>\$ 727,751</u>	<u>\$ 74,089</u>	<u>\$ 5,128</u>	<u>\$ 40,681</u>	<u>\$ 94,750</u>	<u>\$ 12,145</u>	<u>\$ 1,084,575</u>

1. 本集團民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日不動產、廠房及設備均為自用之資產。
2. 本集團民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 有關累計減損，請詳附註六、(十三)非金融資產減損之說明。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物、公務車、印表機及土地，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸特殊之限制。
2. 本集團承租之部分公務車、停車位、堆高機及員工宿舍等標的資產之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為空氣清淨機及影印機等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
	<u>帳 面 金 額</u>	<u>帳 面 金 額</u>	<u>帳 面 金 額</u>
土地	\$ 156	\$ 187	\$ 171
房屋及建築	112,492	109,661	108,304
運輸設備(公務車)	2,427	3,534	4,124
	<u>\$ 115,075</u>	<u>\$ 113,382</u>	<u>\$ 112,599</u>
	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 10	\$ 100	
房屋及建築	4,495	4,063	
運輸設備(公務車)	530	564	
	<u>\$ 5,035</u>	<u>\$ 4,727</u>	
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>	
	<u>折 舊 費 用</u>	<u>折 舊 費 用</u>	
土地	\$ 31	\$ 292	
房屋及建築	13,031	11,903	
運輸設備(公務車)	1,710	1,735	
	<u>\$ 14,772</u>	<u>\$ 13,930</u>	

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月使用權資產之增添與重衡量總額分別為\$657 及(\$928)暨\$16,602 及\$28,710。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 535	\$ 521
屬短期租賃合約之費用	2,112	3,005
屬低價值資產租賃之費用	148	266
變動租賃給付之費用	1,350	1,151
租賃修改利益	(1)	-
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,734	\$ 1,551
屬短期租賃合約之費用	21,058	4,923
屬低價值資產租賃之費用	800	662
變動租賃給付之費用	3,786	3,221
租賃修改利益	(1)	(5)

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$40,710 及\$22,309。

7. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使或不行使續租權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使或不行使續租權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。基於行使或不行使續租權之評估，使本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之使用權資產及租賃負債分別減少\$137、\$1,063、\$138 及\$1,068，並認列租賃修改利益\$1 及\$5（表列「其他利益及損失」）。

8. 變動租賃給付對租賃負債之影響：

子公司一榮福(股)公司租賃合約中採變動租賃給付條款之標的係分別與電廠產生之發電收入暨公告地價連結，該租賃標的之變動計價分別主要係以發電收入暨土地使用面積及公告地價為基礎計算，並於發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(十一) 投資性不動產

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
	<u>土 地</u>	<u>土 地</u>
期初暨期末餘額	\$ 32,452	\$ 32,452

1. 本集團投資性不動產係新北市金山區頂中股段硫磺子坪小段及金山區山城段之土地，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日將投資性不動產提供質押之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之公允價值均為\$63,960，係依鄰近地區不動產買賣實價登錄金額評價結果，屬第三等級公允價值。

(十二) 無形資產

	特許權	電腦軟體	商譽	合計
<u>113年1月1日</u>				
成本	\$ 809,385	\$ 2,326	\$ 19,003	\$ 830,714
累計攤銷	(15,618)	(1,119)	—	(16,737)
	<u>\$ 793,767</u>	<u>\$ 1,207</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 813,977</u>
<u>113年1至9月</u>				
1月1日	\$ 793,767	\$ 1,207	\$ 19,003	\$ 813,977
增添—源自單獨取得	—	36	—	36
服務特許權協議取得	58,058	—	—	58,058
攤銷費用	(34,476)	(334)	—	(34,810)
9月30日	<u>\$ 817,349</u>	<u>\$ 909</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 837,261</u>
<u>113年9月30日</u>				
成本	\$ 867,443	\$ 2,362	\$ 19,003	\$ 888,808
累計攤銷	(50,094)	(1,453)	—	(51,547)
	<u>\$ 817,349</u>	<u>\$ 909</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 837,261</u>
	特許權	電腦軟體	商譽	合計
<u>112年1月1日</u>				
成本	\$ 91,638	\$ 2,176	\$ 19,003	\$ 112,817
累計攤銷	(400)	(649)	—	(1,049)
	<u>\$ 91,238</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 111,768</u>
<u>112年1至9月</u>				
1月1日	\$ 91,238	\$ 1,527	\$ 19,003	\$ 111,768
服務特許權協議取得	125,044	—	—	125,044
攤銷費用	(6,349)	(380)	—	(6,729)
9月30日	<u>\$ 209,933</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 230,083</u>
<u>112年9月30日</u>				
成本	\$ 216,682	\$ 2,176	\$ 19,003	\$ 237,861
累計攤銷	(6,749)	(1,029)	—	(7,778)
	<u>\$ 209,933</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 230,083</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
營業成本	\$ 11,813	\$ 2,729
推銷費用	4	4
管理費用	84	39
	<u>\$ 11,901</u>	<u>\$ 2,772</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
營業成本	\$ 34,612	\$ 6,572
推銷費用	12	11
管理費用	186	146
	<u>\$ 34,810</u>	<u>\$ 6,729</u>

2. 子公司－榮福(股)公司就工程及勞務服務以 ROT(修建－營運－移轉)方式與屏東縣政府(以下合稱「雙方」)簽訂「屏東縣崁頂垃圾焚化廠整建營運移轉 ROT 案」，雙方同意依「促進民間參與公共建設法」及相關主管機關訂定之規定，由子公司－榮福(股)公司辦理屏東縣崁頂垃圾焚化廠之整建及營運，約定之營運期間為 20 年，營運期間屆滿後，營運資產及營運權歸還屏東縣政府。主要內容摘錄如下：

- (1) 子公司－榮福(股)公司於營運期間內應負責焚化廠之整建與各項設施設備之維護管理，並承諾於處理量能範圍內妥善處理廢棄物。
- (2) 子公司－榮福(股)公司於營運期間內，依操作營運之合約條款計算應向屏東縣政府收取之操作維護報酬，及應向屏東縣政府繳付之土地租金、廢棄物處理基本權利金、價格變動權利金與售電增加權利金等費用。
- (3) 子公司－榮福(股)公司應於整建與營運期間內投資及完成整建工程，並承諾投資總金額不低於\$967,382。於整建期限(民國 113 年 12 月 31 日)內，子公司－榮福(股)公司應於屏東縣政府指定項目之整建範圍至少投資\$560,000。契約因期間屆滿或因可歸責於子公司－榮福(股)公司之事由而提前終止時，子公司－榮福(股)公司應將未達承諾投資金額之差額無條件給付予屏東縣政府。
- (4) 子公司－榮福(股)公司依國際財務報導解釋第 12 號「服務特許權協議」將提供整建或提升效能服務作為取得售電及自收廢棄物之權利及未來應投入之修建成本，分別認列為無形資產及服務特許權收入(表列「營業收入」)。
- (5) 子公司－榮福(股)公司截至民國 113 年 9 月 30 日止已投資金額為\$731,022，達成率為 75.57%。

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月無形資產均無利息資本化之情事。

4. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供擔保之情形。

(十三) 非金融資產減損

本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均無認列或迴轉減損損失之情事。截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，本集團非金融資產認列之累計減損餘額均為\$7,334。

(十四) 短期借款

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
擔保銀行借款	\$ 551,718	2.33%~2.97%	活期存款、土地、房屋及建築及投資性不動產
無擔保銀行借款	103,412	2.29%~2.54%	無
	<u>\$ 655,130</u>		
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
擔保銀行借款	<u>\$ 156,144</u>	2.30%~6.74%	活期存款、土地、房屋及建築及投資性不動產
借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
擔保銀行借款	<u>\$ 154,618</u>	2.30%~2.62%	活期存款、土地、房屋及建築及投資性不動產

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十五) 應付短期票券

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 136,000	2.44%~2.72%	活期存款及機器設備
減：未攤銷折價 ()	287		
	<u>\$ 135,713</u>		
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 70,200	2.67%	活期存款及機器設備
減：未攤銷折價 ()	193		
	<u>\$ 70,007</u>		
借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
應付商業本票	\$ 71,600	2.61%	活期存款及機器設備
減：未攤銷折價 ()	198		
	<u>\$ 71,402</u>		

1. 上列應付商業本票係聯邦商業銀行股份有限公司等保證發行，以供短期資金週轉之用。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十六) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資	\$ 71,659	\$ 71,558	\$ 60,014
應付加工費	23,392	13,753	10,885
應付包裝費	14,023	8,436	4,521
應付水電費	7,974	11,342	5,935
應付設備款	4,271	26,263	20,068
其他(零星未達5%)	60,514	44,145	33,502
	<u>\$ 181,833</u>	<u>\$ 175,497</u>	<u>\$ 134,925</u>

(十七) 應付公司債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保轉換公司債	\$ 354,253	\$ 354,457	\$ 357,832
減：應付公司債折價	(7,841)	(13,614)	(15,664)
	<u>\$ 346,412</u>	<u>\$ 340,843</u>	<u>\$ 342,168</u>

1. 本公司於民國 111 年 9 月發行國內第四次無擔保轉換公司債，其主要發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$351,750(相關發行成本\$3,695)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 9 月 30 日至 114 年 9 月 30 日。本轉換公司債到期時按債券面額之 102.2669%以現金一次償還。
- (2) 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 111 年 12 月 31 日)起，至到期日(民國 114 年 9 月 30 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司民國 112 年度轉換公司債面額\$100 已轉換為普通股 4 仟股，增資基準日為民國 112 年 3 月 22 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$37 及「資本公積－發行溢價」\$63，並沖轉「資本公積－公司債認股權」\$4)。

3. 本公司民國 112 年度轉換公司債面額\$3,300 已轉換為普通股 132 仟股，增資基準日為民國 113 年 1 月 29 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$1,320，並沖轉「股本－債券換股權利證書」\$1,320)。

4. 本公司民國 113 年度轉換公司債面額\$200 已轉換為普通股 8 仟股，增資基準日為民國 113 年 8 月 9 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$80 及「資本公積－發行溢價」\$126，並沖轉「資本公積－公司債認股權」\$8」)。
5. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－公司債認股權」計\$13,784。截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，上述「資本公積－公司債認股權」經發行、買回公司債及債權人依轉換辦法行使轉換權利後而沖轉後餘額分別計\$13,643、\$13,651 及\$13,780。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」，經分離後主契約債務之有效利率為 2.24%。
6. 本公司於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十八)長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	113年9月30日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 127.8.9	2.58%~ 2.94%	\$ 232,601	活期存款及機器設備
無擔保銀行借款	125.12.31	2.79%~ 2.89%	665,013	無
			897,614	
減：一年或一營業週期內到期部分			(107,717)	
			<u>\$ 789,897</u>	
借款性質	到期日區間	利率區間	112年12月31日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 127.8.9	2.45%~ 2.82%	\$ 277,758	活期存款、機器設備 及未完工程
無擔保銀行借款	113.12.31	2.67%~ 2.77%	245,000	無
			522,758	
減：一年或一營業週期內到期部分			(306,331)	
			<u>\$ 216,427</u>	

借 款 性 質	到 期 日 區 間	利率區間	112年9月30日	擔 保 品
擔保銀行借款	115.3.2~ 127.8.9	2.45%~ 2.82%	\$ 260,847	活期存款、機器設備 及未完工程
無擔保銀行借款	113.12.31	2.67%~ 2.77%	<u>204,000</u>	無
			464,847	
減：一年或一營業週期內到期部分			(<u>62,735</u>)	
			<u>\$ 402,112</u>	

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十八)財務成本之說明。

(十九)退休金

1. 本公司及子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，累積最高以 45 個基數為限。本公司及子公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行，惟本公司經主管機關核准至民國 114 年 3 月止暫停提撥勞工退休準備金。另本公司及子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及子公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。有關上述確定福利之退休辦法相關資訊揭露如下：

(1) 本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月依上述退休金辦法認列之退休金成本均為\$—。

(2) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$—。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,858 及\$3,546 暨\$11,380 及\$11,013。

(二十)股本及預收股款

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
期初股數	100,059	99,410
員工認股權轉換	311	645
公司債轉換	140	4
期末餘額	100,510	100,059

2. 本公司員工於民國 109 年 10 月 21 日所取得之認股權憑證，於民國 111 年 11 月～12 月間、民國 112 年 1～3 月間及民國 112 年 1～9 月間，分別行使 180 單位(認購價款為\$3,366)、115 單位(認購價款為\$2,150)及 350 單位(認購價款為\$6,545)，增資基準日分別為民國 112 年 1 月 11 日、民國 112 年 3 月 22 日及民國 112 年 8 月 9 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$6,449 及「資本公積－發行溢價」\$5,612)。
3. 本公司員工於民國 109 年 10 月 21 日所取得之認股權憑證，於民國 112 年 10 月～113 年 1 月間及民國 113 年 2～6 月間，分別行使 212 單位(認購價款為\$3,668)及 99 單位(認購價款為\$1,712)，增資基準日分別為民國 113 年 1 月 29 日及民國 113 年 8 月 9 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$3,110 及「資本公積－發行溢價」\$2,270)。另於民國 113 年 9 月間行使 10 單位，認購價款為\$166(表列「預收股款」)，截至民國 113 年 9 月 30 日止，尚未辦理變更登記。
4. 本公司於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月轉換公司債請求轉換情形，請詳附註六、(十七)應付公司債之說明。
5. 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$4,000,000(股份總額保留\$96,000 為發行員工認股權憑證之轉換股份)，實收資本額則為\$1,005,097，分為 100,510 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十一)資本公積

	113 年 1 至 9 月	實際取得或處分子公司股權與帳面價值差額				
	發行溢價	子公司股權與帳面價值差額	公司債認股權	員工認股權	其他	合計
1月1日餘額	\$ 909,815	\$ 154,160	\$13,651	\$11,265	\$ 6,741	\$1,095,632
可轉換公司債轉換普通股	126	- (8)	-	-	-	118
員工行使認股權轉換普通股	2,270	-	-	-	-	2,270
員工認股權失效	56	-	- (56)	-	-	-
未按持股比例參與子公司現金增資調整數	-	11,388	-	-	-	11,388
9月30日餘額	\$ 912,267	\$ 165,548	\$13,643	\$11,209	\$ 6,741	\$1,109,408

	112	年	1	至	9	月
	實際取得或處分					
	發行溢價	子公司股權與 帳面價值差額	公司債 認股權	員工 認股權	其他	合 計
1月1日餘額	\$ 915,511	\$ 154,160	\$13,784	\$12,018	\$ 6,741	\$1,102,214
可轉換公司債轉換 普通股	63	- (4)	-	-	-	59
員工行使認股權轉 換普通股	5,612	-	-	-	-	5,612
員工認股權失效	1,912	-	- (1,912)	-	-	-
員工認股權酬勞成本	-	-	-	1,073	-	1,073
9月30日餘額	<u>\$ 923,098</u>	<u>\$ 154,160</u>	<u>\$13,780</u>	<u>\$11,179</u>	<u>\$ 6,741</u>	<u>\$1,108,958</u>

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關「資本公積－發行溢價」、「資本公積－公司債認股權」及「資本公積－員工認股權」，請分別詳附註六、(二十)股本及預收股款、六、(十七)應付公司債及六、(二十二)股份基礎給付之說明。

(二十二)股份基礎給付

本公司於民國 109 年 10 月 21 日發行之酬勞性員工認股選擇權計畫計 3,000 單位，其每股認股價格為新台幣 21.6 元，係以不低於發行日當日本公司普通股之收盤價為每單位認股價格為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數為 1,000 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格依特定公式調整之。截至民國 113 年 9 月 30 日止，員工認股權之認購價格已調整為新台幣 16.6 元。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自發行日起在職屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。本公司酬勞性員工認股選擇權於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之酬勞成本(相對項目表列「資本公積－員工認股權」)分別為\$－及\$621。另其中 913 仟股係分 3 年度給予子公司之員工，故子公司於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列酬勞成本(相對項目表列「資本公積－員工認股權」)分別為\$－及\$452。

1. 民國 113 年及 112 年 1 至 9 月酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認 股 選 擇 權	113 年 1 至 9 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初流通在外	730	\$ 17.3
本期執行認股權	(201)	17.1
本期失效認股權	(30)	17.1
期末流通在外	499	16.6
期末可行使之認股選擇權	499	16.6
期末已核准尚未發行之認股選擇權	-	-

認 股 選 擇 權	112 年 1 至 9 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初流通在外	2,820	\$ 18.7
本期執行認股權	(465)	18.3
本期失效認股權	(1,505)	18.3
期末流通在外	850	17.3
期末可行使之認股選擇權	290	17.3
期末已核准尚未發行之認股選擇權	-	-

有關本公司民國 113 年度及 112 年度分別行使 201 單位及 465 單位之認股價款收取情形，請詳附註六、(二十)股本及預收股款之說明。

2. 本公司認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計其公允價值，相關資訊如下：

給與日	民國109年10月21日
股價(新台幣元)	\$ 21.35
履約價格(新台幣元)	21.60
股利率	0%
預期價格波動率	27.97%
無風險利率	0.2285%
預期存續期間	5年
每單位公允價值(每股)	新台幣5.24元

(二十三) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，本公司每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積(但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限)，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，再由

股東會決議分派股東紅利。本公司股利政策係依據本公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，先決定以保留盈餘支應所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派，由董事會依本章程規定盈餘分派之順序及比率擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。

前項盈餘分派，依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視投資資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%~100%，並採適度股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利之分派以不低於股東股利之 50%為原則。

3. 特別盈餘公積

(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)本公司首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積為\$7,745，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司於民國 112 年 3 月 22 日經董事會決議對民國 111 年度之盈餘分派為現金股利\$199,417(每股新台幣 2 元)。民國 113 年 3 月 13 日經董事會決議對民國 112 年度之盈餘分派為現金股利\$100,413(每股新台幣 1 元)，惟續後因員工認股權及可轉換公司債轉換普通股致流通在外普通股股數增加，故調整現金股利發放總金額為\$100,510(每股新台幣 1 元)。

(二十四)營業收入

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
客戶合約收入	\$ 1,128,229	\$ 729,538
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
客戶合約收入	\$ 3,057,905	\$ 2,635,216

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉後認列及於提供隨時間逐步移轉，可細分為下列主要商品或勞務類型：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
螺絲銷售收入	\$ 310,565	\$ 179,414
廢鐵收入	161,695	167,727
運輸收入	129,164	82,613
承攬收入	143,147	60,908
售電收入	87,847	76,621
工程收入	1,397	2,886
操作收入	13,268	12,343
其他	177,602	33,536
	<u>1,024,685</u>	<u>616,048</u>
服務特許權協議：		
售電收入	44,661	38,249
廢棄物處理收入	36,953	35,528
工程收入	17,115	32,877
操作收入	4,815	6,836
	<u>103,544</u>	<u>113,490</u>
	<u>\$ 1,128,229</u>	<u>\$ 729,538</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
螺絲銷售收入	\$ 754,162	\$ 826,419
廢鐵收入	633,368	657,946
運輸收入	352,780	242,493
承攬收入	333,275	176,073
售電收入	232,709	186,696
工程收入	76,804	48,744
操作收入	35,728	31,046
其他	313,883	98,389
	<u>2,732,709</u>	<u>2,267,806</u>
服務特許權協議：		
售電收入	148,715	109,786
廢棄物處理收入	101,635	111,189
工程收入	58,058	125,044
操作收入	16,788	21,391
	<u>325,196</u>	<u>367,410</u>
	<u>\$ 3,057,905</u>	<u>\$ 2,635,216</u>

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 957,241	\$ 559,727
隨時間逐步認列之收入	170,988	169,811
	<u>\$ 1,128,229</u>	<u>\$ 729,538</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 2,482,268	\$ 2,112,313
隨時間逐步認列之收入	575,637	522,903
	<u>\$ 3,057,905</u>	<u>\$ 2,635,216</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
合約資產—流動	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 5,881</u>	<u>\$ 5,881</u>	<u>\$ 12,711</u>
合約負債—流動 及非流動：				
預收款項	<u>\$ 57,851</u>	<u>\$ 206,183</u>	<u>\$ 123,829</u>	<u>\$ 127,185</u>

(1) 期初合約負債於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列至收入之金額分別為\$1,471 及\$479 暨\$8,188 及\$18,777。另本集團因考量執行進度，乃於民國 113 年 8 月與客戶協議退回原預收款項\$108,000。

(2) 尚未履行之長期合約：

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，子公司—榮福(股)公司與客戶所簽訂之長期合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格均為\$13,084。管理階層預期民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於民國 111 年度至 113 年度認列為收入。

除上述合約外，本集團其他合約均為短於一年或按實際操作數量開立帳單之合約。依據 IFRS 15 規定，無須揭露該等合約尚未履行合約義務所分攤之交易價格。

(二十五) 利息收入

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
銀行存款利息	\$ 324	\$ 1,812
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	210	70
其他利息收入	13	27
	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 1,909</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
銀行存款利息	\$ 4,733	\$ 8,750
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	745	345
其他利息收入	36	44
	<u>\$ 5,514</u>	<u>\$ 9,139</u>

(二十六) 其他收入

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
租金收入	\$ 640	\$ 138
股利收入	418	849
其他收入	1,305	1,840
	<u>\$ 2,363</u>	<u>\$ 2,827</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
失效應付款之利益	\$ 23,192	\$ -
保險理賠收入	6,429	-
手續費收入	1,300	-
租金收入	1,047	834
股利收入	1,049	849
其他收入	3,053	12,032
	<u>\$ 36,070</u>	<u>\$ 13,715</u>

(二十七) 其他利益及損失

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損失)利益	(\$ 1,454)	\$ 5,611
處分不動產、廠房及設備利益	881	258
淨外幣兌換利益	3,355	3,516
租賃修改利益	1	-
其他利益(損失)	81	(54)
	<u>\$ 2,864</u>	<u>\$ 9,331</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益	\$ 113,142	\$ 6,672
處分不動產、廠房及設備利益	854	11,774
淨外幣兌換利益	15,475	15,116
租賃修改利益	1	5
處分投資利益(損失)	490	(3,684)
其他利益(損失)	65	(105)
	<u>\$ 130,027</u>	<u>\$ 29,778</u>

(二十八) 財務成本

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
利息費用		
銀行借款	\$ 12,226	\$ 3,882
可轉換公司債	1,932	1,909
租賃負債	535	521
其他	1	-
	<u>\$ 14,694</u>	<u>\$ 6,312</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
利息費用		
銀行借款	\$ 28,212	\$ 8,419
可轉換公司債	5,767	5,695
租賃負債	1,734	1,551
其他	7	2
	<u>\$ 35,720</u>	<u>\$ 15,667</u>

(二十九) 費用性質之額外資訊

	113 年 7 至 9 月			112 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	<u>\$ 94,322</u>	<u>\$ 19,681</u>	<u>\$ 114,003</u>	<u>\$ 80,949</u>	<u>\$ 16,477</u>	<u>\$ 97,426</u>
折舊費用	<u>\$ 33,104</u>	<u>\$ 4,489</u>	<u>\$ 37,593</u>	<u>\$ 31,173</u>	<u>\$ 4,209</u>	<u>\$ 35,382</u>
攤銷費用	<u>\$ 11,813</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 11,901</u>	<u>\$ 2,729</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 2,772</u>
	113 年 1 至 9 月			112 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	<u>\$ 266,371</u>	<u>\$ 62,769</u>	<u>\$ 329,140</u>	<u>\$ 228,284</u>	<u>\$ 65,171</u>	<u>\$ 293,455</u>
折舊費用	<u>\$ 97,228</u>	<u>\$ 12,680</u>	<u>\$ 109,908</u>	<u>\$ 89,120</u>	<u>\$ 14,124</u>	<u>\$ 103,244</u>
攤銷費用	<u>\$ 34,612</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 34,810</u>	<u>\$ 6,572</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 6,729</u>

(三十) 員工福利費用

	113 年 7 至 9 月			112 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 80,811	\$ 16,544	\$ 97,355	\$ 69,500	\$ 13,032	\$ 82,532
員工酬勞成本	-	-	-	-	400	400
勞健保費用	7,787	1,687	9,474	7,091	1,803	8,894
退休金費用	3,118	740	3,858	2,770	776	3,546
其他用人費用	2,606	710	3,316	1,588	466	2,054
	<u>\$ 94,322</u>	<u>\$ 19,681</u>	<u>\$ 114,003</u>	<u>\$ 80,949</u>	<u>\$ 16,477</u>	<u>\$ 97,426</u>

	113 年 1 至 9 月			112 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 226,075	\$ 53,487	\$ 279,562	\$ 191,330	\$ 53,523	\$ 244,853
員工酬勞成本	-	-	-	-	1,193	1,193
勞健保費用	22,581	4,367	26,948	20,949	5,130	26,079
退休金費用	9,224	2,156	11,380	8,559	2,454	11,013
其他用人費用	8,491	2,759	11,250	7,446	2,871	10,317
	<u>\$ 266,371</u>	<u>\$ 62,769</u>	<u>\$ 329,140</u>	<u>\$ 228,284</u>	<u>\$ 65,171</u>	<u>\$ 293,455</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況提撥 1%至 3%為員工酬勞及不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞得以股票或現金為之。員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

前項所謂當年度獲利狀況係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

2. 本公司於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月員工酬勞及董監酬勞估列金額均為\$一及(\$939)暨\$1,223 及\$749，前述金額帳列薪資費用項目，係依各該年度截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。民國 113 年 3 月 13 日經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞均為\$3,406，與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十一) 所得稅

1. 所得稅利益組成部分：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 4,533	\$ 2,984
未分配盈餘加徵之所得稅	—	13
當期所得稅總額	4,533	2,997
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(17,392)	(11,371)
所得稅利益	(\$ 12,859)	(\$ 8,374)
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,725	\$ 19,973
未分配盈餘加徵之所得稅	3,555	13
以前年度所得稅高估數	(8,292)	(1,989)
當期所得稅總額	3,988	17,997
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(38,558)	(46,586)
所得稅利益	(\$ 34,570)	(\$ 28,589)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度，且截至民國 113 年 11 月 6 日止未有行政救濟之情事。

(三十二) 每股(虧損)盈餘

	113 年 7 至 9 月	
	加權平均	
	流通在外	每股虧損
	稅後金額	股數(仟股) (新台幣元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 24,168)	100,464 (\$ 0.24)

	112 年	7 至	9 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 744	\$ 99,910	\$ 0.01
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 744	99,910	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	37	
員工認股權	-	438	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 744	100,385	\$ 0.01
	113 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,307	100,388	\$ 0.46
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,307	100,388	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	135	
員工認股權	-	253	
應付公司債	4,614	13,859	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 50,921	114,635	\$ 0.44
	112 年	1 至	9 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,813	99,735	\$ 0.50
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,813	99,735	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	128	
員工認股權	-	632	
應付公司債	4,557	12,959	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 54,370	113,454	\$ 0.48

民國 113 年 7 至 9 月之員工酬勞、員工認股權及可轉換公司債，與民國 112 年 7 至 9 月之可轉換公司債，因具有反稀釋作用，故均不列入稀釋每股盈餘之計算。

(三十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 37,751	\$ 73,404
加：期初應付票據(含關係人)	9,047	46,748
期初其他應付款	26,263	30,780
減：期末應付票據(含關係人)	(3,465)	(32,019)
期末其他應付款	(4,271)	(20,068)
購置不動產、廠房及設備		
現金支付數	\$ 65,325	\$ 98,845
(2)處分不動產、廠房及設備價款	\$ 3,802	\$ 152,287
減：期末其他應收款	(125)	-
處分不動產、廠房及設備		
現金收入數	\$ 3,677	\$ 152,287

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
(1)採用權益法之投資轉列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 18,332
(2)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 56,326	\$ 60,161
(3)可轉換公司債轉換為股本及資本公積	\$ 198	\$ 96

3. 本集團於民國 113 年 6 月 28 日出售子公司－台鋼工程股份有限公司 100%股權予關係人－聯合光纖通信股份有限公司，致本集團喪失對該子公司之控制力(請詳附註四、(三)合併基礎之說明)，該交易收取之對價及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	113年9月30日
處分子公司對價	\$ 23,480
處分子公司之資產及負債	
現金及約當現金	21,747
其他流動資產	2,541
其他非流動資產	13
其他流動負債	(1,311)
可辨認之淨資產	22,990
處分子公司利益	\$ 490

(三十四) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付短期票券	租賃負債	應付公司債 (含一年內 到期部分)	長期借款 (含一年內 到期部分)	存入 保證金	來自籌 資活動之 負債總額
113年1月1日	\$ 156,144	\$ 70,007	\$ 118,262	\$ 340,843	\$ 522,758	\$ 33,628	\$1,241,642
籌資現金流量 之淨變動	498,986	65,800	(13,332)	-	374,856	7,607	933,917
其他非現金之 變動	-	(94)	16,464	5,569	-	-	21,939
113年9月30日	<u>\$ 655,130</u>	<u>\$ 135,713</u>	<u>\$ 121,394</u>	<u>\$ 346,412</u>	<u>\$ 897,614</u>	<u>\$ 41,235</u>	<u>\$2,197,498</u>
	短期借款	應付短期票券	租賃負債	應付公司債 (含一年內 到期部分)	長期借款 (含一年內 到期部分)	存入 保證金	來自籌 資活動之 負債總額
112年1月1日	\$ 63,000	\$ 95,944	\$ 101,182	\$ 336,569	\$ 136,062	\$ 35,190	\$ 767,947
籌資現金流量 之淨變動	91,618	(24,400)	(11,952)	-	328,785	7,889	391,940
其他非現金之 變動	-	(142)	27,642	5,599	-	-	33,099
112年9月30日	<u>\$ 154,618</u>	<u>\$ 71,402</u>	<u>\$ 116,872</u>	<u>\$ 342,168</u>	<u>\$ 464,847</u>	<u>\$ 43,079</u>	<u>\$1,192,986</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
台灣鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事
春雨工廠股份有限公司	其他關係人
春日機械工業股份有限公司	其他關係人
春邦精密股份有限公司	其他關係人
沛波鋼鐵股份有限公司	其他關係人
榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人
精剛精密科技股份有限公司	其他關係人
台鋼運動行銷股份有限公司	其他關係人
金耘鋼鐵股份有限公司	其他關係人
台鋼工程股份有限公司	其他關係人(註)
聯合光纖通信股份有限公司	其他關係人

(註)原為本集團之子公司，惟於民國 113 年 6 月 28 日出售對其 100%股權予聯合光纖通信股份有限公司，故自是日起變為本集團之其他關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 142,934	\$ 85,797
其他關係人	116,712	47,716
	<u>\$ 259,646</u>	<u>\$ 133,513</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 354,977	\$ 250,780
其他關係人	307,974	125,637
	<u>\$ 662,951</u>	<u>\$ 376,417</u>

交易價格：關係人與非關係人均採議價方式。

收款條件(期間)：關係人為月結 15~90 天，非關係人則為提單日後 3~90 天電匯或開立 60~90 天信用狀收款。

2. 商品之購買

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	\$ 165,039	\$ 100,703
其他關係人	2,211	2,845
	<u>\$ 167,250</u>	<u>\$ 103,548</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	\$ 432,268	\$ 327,327
其他關係人	7,960	5,747
	<u>\$ 440,228</u>	<u>\$ 333,074</u>

交易價格：關係人與非關係人均採議價方式。

付款條件(期間)：向關係人進貨交易條件與一般供應商大致相當，平均付款期間為月結 1~3 個月，惟得視資金情況由雙方協議延長付款期限。

3. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備：

	項目	113年7至9月	112年7至9月
春日機械工業股份有限公司	機器設備	<u>\$ 2,130</u>	<u>\$ 997</u>
	項目	113年1至9月	112年1至9月
春日機械工業股份有限公司	機器設備	\$ 2,680	\$ 35,710
其他關係人	機器設備	1,762	87
		<u>\$ 4,442</u>	<u>\$ 35,797</u>

本集團係以議價方式向關係人購買不動產、廠房及設備。

(2) 處分不動產、廠房及設備：

	項目	113 年 7 至 9 月	
		處分價款	處分(損)益
其他關係人	機器設備	<u>\$ 2,075</u>	<u>(\$ 123)</u>

	項 目	113 年 1 至 9 月 處 分 價 款	處 分 利 益
其他關係人	機器設備	\$ 2,075	(\$ 123)

	項 目	112 年 1 至 9 月 處 分 價 款	處 分 (損) 益
其他關係人	機器設備	\$ 684	\$ -

民國 112 年 7 至 9 月則無此情事。

(3)股權交易：請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

4. 模具費及修繕費(表列「營業成本」與「其他非流動資產－其他」)

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
其他關係人	\$ 12,508	\$ 2,265
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
其他關係人	\$ 28,048	\$ 7,774

5. 應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 55,867	\$ 42,331	\$ 53,749
其他關係人	74,767	71,403	46,395
	<u>\$ 130,634</u>	<u>\$ 113,734</u>	<u>\$ 100,144</u>

6. 其他應收款

	113年9月30日
春雨工廠股份有限公司	\$ 2,100
其他關係人	307
	<u>\$ 2,407</u>

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日則均無此情事。

7. 應付票據

	112年12月31日	112年9月30日
春日機械工業股份有限公司	\$ 9,047	\$ 27,108
其他關係人	1,714	1,365
	<u>\$ 10,761</u>	<u>\$ 28,473</u>

民國 113 年 9 月 30 日則無此情事。

8. 應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
春雨工廠股份有限公司	\$ 55,879	\$ 92,640	\$ 77,188
其他關係人	6,490	460	152
	<u>\$ 62,369</u>	<u>\$ 93,100</u>	<u>\$ 77,340</u>

9. 其他應付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ 15,716	\$ 2,164	\$ 1,147

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,120	(\$ 4,805)
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,875	\$ 13,056

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	擔 保 用 途
質押活期存款(註1)	\$ 319,893	\$ 229,429	\$ 251,524	履約保證、短期借款、應付短期票券及長期借款擔保
土地(註2)	14,251	14,251	14,251	履約保證及短期借款
房屋及建築－淨額(註2)	4,544	4,665	4,747	履約保證及短期借款
機器設備(註2)	184,924	211,018	213,710	應付短期票券及長期借款擔保
未完工程(註2)	-	12,145	12,145	長期借款擔保
投資性不動產(註3)	32,452	32,452	32,452	短期借款擔保
存出保證金	7,820	2,078	2,078	履約保證
	<u>\$ 563,884</u>	<u>\$ 506,038</u>	<u>\$ 530,907</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」。

(註3)表列「投資性不動產淨額」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日止，本集團已簽約但尚未付款之購置不動產、廠房及設備資本支出分別為\$30,152、\$48,458及\$44,837。

(二)截至民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日止，本集團因購買原物料已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$93,684、\$55,647及\$60,978。

(三)截至民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日止，子公司一榮福(股)公司因承攬合約需求，由本集團及銀行開立的履約保證函分別為\$431,883、\$534,127及\$534,435。

(四)截至民國 113 月 9 月 30 日止，子公司－榮福(股)公司承攬之重大合約如下：

業主名稱	工程/勞務合約	契約金額	合約期間
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠升級整備統包工程	\$ 445,300	112.7.3~113.8.31
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠委託操作管理	按每月實際操作量請款	111.2.16~131.2.15
臺東縣環境保護局	臺東縣廢棄物能資源中心效能提升統包工程	\$ 538,255	110.1.1~114.1.31
屏東縣環境保護局	屏東縣炭頂垃圾焚化廠整建營運移轉 ROT案(註)	按每月實際操作量請款	110.12.22~130.12.21

(註)請詳附註六、(十二)無形資產之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險；另本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理相對其功能性貨幣之匯率風險。應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險，匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之歐元及美元支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期應收帳款收回之影響。
- (B) 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未符合避險會計之所有條件，故帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及子公司之功能性貨幣均為新台幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113 年 9 月 30 日			
外幣(仟元)	匯	率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	1,620	31.65 \$ 51,273
歐元：新台幣		5,419	35.38 191,724
112 年 12 月 31 日			
外幣(仟元)	匯	率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	3,113	30.71 \$ 95,600
歐元：新台幣		5,253	33.98 178,497
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
歐元：新台幣		139	33.98 4,723

	112 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 1,043	32.27	\$ 33,658
歐元：新台幣	4,322	33.91	146,559
日幣：新台幣	124,429	0.2162	26,902

<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	21	32.27	678
歐元：新台幣	105	33.91	3,561

a. 有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。若新台幣對美元、歐元及日幣升值/貶值 1%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$1,943 及 \$1,624。

b. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$3,355 及 \$3,516 暨 \$15,475 及 \$15,116。

B. 價格風險

(A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$2,934 及 \$1,081；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$796 及 \$1,076。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$140 及 \$426，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期一定天數，即開始評估減損。
- E. 本集團按授信條件對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以損失率法及準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款之備抵損失。本集團採用簡化做法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	113 年	1 至	9 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23
	112 年	1 至	9 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日持有貨幣市場部位分別為\$613,918、\$844,894 及\$1,037,081，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 623,777	\$ 773,439	\$ 1,636,895
一年以上到期	112,236	787,645	60,064
	<u>\$ 736,013</u>	<u>\$ 1,561,084</u>	<u>\$ 1,696,959</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>113 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$660,513	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	136,000	-	-	-
應付票據(含關係人)	8,511	-	-	-
應付帳款(含關係人)	437,396	-	-	-
其他應付款	181,833	-	-	-
租賃負債	21,275	20,646	56,455	33,458
應付公司債	-	-	362,283	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	118,874	111,675	221,410	471,972
存入保證金	-	-	41,235	-
<u>112 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$158,612	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	70,200	-	-	-
應付票據(含關係人)	29,829	-	-	-
應付帳款(含關係人)	917,534	-	-	-
其他應付款	175,497	-	-	-
租賃負債	17,667	17,048	47,769	45,175
應付公司債	-	-	362,492	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	319,652	70,318	86,677	77,978
存入保證金	-	-	33,628	-
<u>112 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
短期借款	\$155,849	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	71,600	-	-	-
應付票據(含關係人)	44,596	-	-	-
應付帳款(含關係人)	339,437	-	-	-
其他應付款	134,925	-	-	-
租賃負債	17,704	16,534	47,143	43,217
應付公司債	-	-	365,944	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	72,374	270,133	73,009	80,599
存入保證金	-	-	43,079	-

E. 本集團之非衍生金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市（櫃）公司股票、具活絡市場之興櫃公司股票及受益憑證之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之私募上市櫃股票投資（流動性折價 20.85%）及可轉換公司債之買回權公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之股票投資屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、（十一）說明。
3. 除應付公司債（含一年內到期部分）係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據（含關係人）、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融工具，依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 1,418	\$ -	\$ -	\$ 1,418
權益證券	58,479	233,500	-	291,979
公司債買回權	-	416	-	416
	<u>\$ 59,897</u>	<u>\$ 233,916</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 293,813</u>
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 57,786	\$ -	\$ 21,842	\$ 79,628

112 年 12 月 31 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 2,837	\$ -	\$ -	\$ 2,837
權益證券	64,162	127,050	-	191,212
公司債買回權	-	416	-	416
	<u>\$ 66,999</u>	<u>\$ 127,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 194,465</u>
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 95,707	\$ -	\$ 21,842	\$ 117,549
112 年 9 月 30 日	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證	\$ 12,422	\$ -	\$ -	\$ 12,422
權益證券	95,714	-	-	95,714
公司債買回權	-	420	-	420
	<u>\$ 108,136</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,556</u>
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 87,976	\$ -	\$ 19,642	\$ 107,618

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	興櫃公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	成交均價	淨值
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。			
(3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。			

6. 衍生性金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。公司債之買回權通常係根據二元樹可轉債模型評價。
7. 民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。
8. 下表列示民國 112 年 1 至 9 月屬第三等級金融工具之變動：

	112 年 1 至 9 月
	權益工具
1月1日	\$ -
自採用權益法之投資轉入	18,332
認列於其他綜合損益之利益	1,310
9月30日	\$ 19,642

民國 113 年 1 至 9 月則無此情事。

(註)自採用權益法之投資轉入，請詳附註六(八)、採用權益法之投資之說明。

9. 本集團對於公允價值歸類於第二及三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 21,842	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	3.57%	乘數及控制權溢價愈高，公允價值愈高；
			(2)缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；
	112年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 21,842	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	2.78%	乘數及控制權溢價愈高，公允價值愈高；
			(2)缺乏市場流通性折價	20%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；

	112年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 19,642	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	2.56%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	20%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；

部份金融資產之公允價值與帳面金額差異並不重大，故並未調整。

11. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			113 年 9 月 30 日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 1,083	(\$ 1,083)		
	缺乏市場流通性折價	± 10%	-	-	928	(928)		
			\$ -	\$ -	\$ 2,011	(\$ 2,011)		
			112 年 12 月 31 日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 1,005	(\$ 1,005)		
	缺乏市場流通性折價	± 10%	-	-	502	(502)		
			\$ -	\$ -	\$ 1,507	(\$ 1,507)		
			112 年 9 月 30 日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益			
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產								
權益工具	本淨比乘數	± 5%	\$ -	\$ -	\$ 896	(\$ 896)		
	缺乏市場流通性折價	± 10%	-	-	448	(448)		
			\$ -	\$ -	\$ 1,344	(\$ 1,344)		

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 113 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

無此情事。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	113	年	1	至	9	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	其他	合	計
外部收入淨額	\$ 968,778	\$973,271	\$1,114,999	\$ 857	\$3,057,905	
內部收入淨額	-	21,871	56	8,196	30,123	
利息收入	3,837	352	1,286	39	5,514	
折舊及攤銷	59,152	8,567	76,999	-	144,718	
利息費用	9,740	1,633	24,347	-	35,720	
部門稅前淨利(損)	104,384	3,247	(133,513)	(7,210)	(33,092)	
部門資產	2,014,689	570,725	3,028,800	-	5,614,214	
部門負債	920,579	199,852	1,782,418	-	2,902,849	
	112	年	1	至	9	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	其他	合	計
外部收入淨額	\$ 826,191	\$ 849,171	\$ 959,854	\$	2,635,216	
內部收入淨額	-	9,663	-	-	9,663	
利息收入	8,269	220	650	-	9,139	
折舊及攤銷	56,214	5,715	48,044	-	109,973	
利息費用	7,104	195	8,368	-	15,667	
部門稅前淨利(損)	57,827	(6,312)	(41,685)	-	9,830	
部門資產	1,987,445	389,284	1,963,834	-	4,340,563	
部門負債	645,770	133,556	1,074,951	-	1,854,277	

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產金額及總負債金額，與本集團合併財務報告採用一致衡量方式，故無需調節。

久陽精密股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
0	久陽精密股份 有限公司	榮福股份有限公司	其他應收款 －關係人	Y	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 30,000	2.50%	2	\$ -	業務發展 需要	\$ -	-	\$ -	\$ 227,262	\$ 454,523	-

(註1)資金貸與性質代號說明如下：

- 1. 有業務往來者。
- 2. 有短期融通資金之必要者。

(註2)對外資金貸與總額以淨值20%為限，個別貸與限額：

- 1. 有業務往來者：以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者為限。
- 2. 有短期融通之必要者：以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值10%為限。

久陽精密股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國113年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		關係 (註1)	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
	公司名稱													
久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司		3	\$ 227,262	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 180,000	\$ -	8.80%	\$ 909,047	Y	N	N	(註2)

(註1)與本公司之關係代號說明如下：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

(註2)本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之四十，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接持有普通股股權超過百分之九十之子公司不得超過當期淨值百分之二十外，其餘不得超過當期淨值百分之十。

久陽精密股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期		末		公允價值	備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)			
久陽精密股份有限公司	股票：								
	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	426	\$ 11,310	0.14%	\$ 11,310	—	
	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	166	8,019	0.03%	8,019	—	
	亞果遊艇開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,500	39,150	1.08%	39,150	—	
	皇家國際美食股份有限公司 (原名：元勝國際實業(股)公司)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,000	233,500	3.16%	233,500	—	
	台灣苯乙烯工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,688	34,944	0.51%	34,944	—	
	友訊科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,179	22,842	0.20%	22,842	—	
台鋼運輸股份有限公司	受益憑證：								
	GAM多元股票基金系列-精品股票基金(美元)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	—	1,418	—	1,418	—	
	股票：								
	台鋼保險經紀人股份有限公司 (原名：台鼎保險經紀人股份有限公司)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	500	20,093	12.51%	20,093	—	
台鋼環保股份有限公司	股票：								
	台鋼保險經紀人股份有限公司 (原名：台鼎保險經紀人股份有限公司)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	44	1,749	1.24%	1,749	—	

(註)上述部份金融資產之公允價值與帳面金額差異並不重大，故並未調整。

附表四

單位：新台幣仟元

久陽精密股份有限公司及子公司											
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上											
民國113年1月1日至9月30日											
			交易情形				交易條件與一般交易不同之情		應收（付）票據、帳款		
							形及原因		佔總應收（付）		
			佔總進（銷）貨						票據、帳款之比		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註
久陽精密股份有限公司	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	進貨	\$ 431,658	57%	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	(\$ 55,879)	(93%)	—
台鋼運輸股份有限公司	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	（銷貨）	(332,147)	(33%)	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	49,941	31%	—
	沛波鋼鐵股份有限公司	其他關係人	（銷貨）	(169,098)	(17%)	月結60天	無顯著不同	無顯著不同	46,556	28%	—

久陽精密股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國113年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)	備註
				項目	金額	交易條件		
0	久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	1	背書保證 其他應收款	\$ 200,000 30,000	— —	4% 1%	
1	台鋼運輸股份有限公司	久陽精密股份有限公司	2	銷貨 應收款	23,716 8,505	月結40天 —	1% —	
2	榮福股份有限公司	台鋼工程股份有限公司(註5)	3	應付帳款 進貨	6,490 8,196	— 由雙方議定	— —	

(註1) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始編號。

(註2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

(註3) 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4) 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣三百萬元以上。

(註5) 請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

久陽精密股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率(%)	帳面金額			
久陽精密股份有限公司	台鋼運輸股份有限公司	台灣	從事貨櫃出租、運輸 及包裝等服務	\$ 250,000	\$ 150,000	34,700,000	100%	\$ 381,758	\$ 20,046	\$ 20,046	子公司
	台鋼環保股份有限公司	台灣	從事回收物料、廢棄 物處理等服務	40,000	40,000	4,000,000	100%	55,282	9,670	9,670	子公司
	台鋼能源股份有限公司	台灣	能源技術服務	194,554	194,554	18,000,000	100%	159,198	5,601	11,248	子公司
	台鋼工程股份有限公司	台灣	綜合營造等	-	22,470	-	-	-	781	781	(註1)
	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚 化廠之委託操作管 理服務及中小型焚 化爐工程規劃、設 計、統包服務	427,301	427,301	49,621,933	54.89%	561,742	(128,967)	(84,138)	子公司
台鋼運輸股份有限公司	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚 化廠之委託操作管 理服務及中小型焚 化爐工程規劃、設 計、統包服務	2,380	2,380	248,426	0.27%	6,339	(128,967)	-	子公司 (註2)
台鋼環保股份有限公司	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚 化廠之委託操作管 理服務及中小型焚 化爐工程規劃、設 計、統包服務	3,637	3,637	379,755	0.42%	9,690	(128,967)	-	子公司 (註2)

(註1)請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

(註2)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

久陽精密股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表七

單位：股

主要股東名稱	持有股數	持股比例	備註
台灣鋼鐵股份有限公司	12,000,000	11.93%	(註2)

(註1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料
至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
(註2)持股比例計算之基礎含債券換股權利證書之股數。